

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する 観光審議会委員 評価及び提言シートの集約

- ◆ 取組の内容別 評価一覧 P1
- ◆ 取組の内容別 評価・提言の集約 P2 ～

那覇市観光審議会
令和5年5月31日

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する評価及び提言の集約

◆取組の内容別 評価一覧

A 高く評価できる B ある程度評価できる C あまり評価できない D 評価できない E 判断不可

取組の柱	取組の柱・内容	実施時期	具体的な取り組み (実施事業など)	評価	委員評価(人)				
					A	B	C	D	E
ア 市民・観光客双方が安全な観光地	ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知	蔓延期	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	A 高く評価できる	8	5	1	0	0
	ア-(2)市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策	蔓延期	・市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業(那覇とまえるクーポン) ・市内貸切バス事業者支援事業	B ある程度評価できる	3	10	0	0	1
イ 観光関連産業に対する支援	イ-(1)消費・宿泊需要喚起	回復期	・市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業(那覇とまえるクーポン) ・市内貸切バス事業者支援事業	A 高く評価できる	8	6	0	0	0
	イ-(2)事業継続支援・応援給付金	蔓延期	・NAHAマラソンコロナ対策支援事業 ・那覇市コロナ対策事業刷新支援事業 ・ウェディング支援事業	B ある程度評価できる	3	10	0	0	1
	イ-(3)新たな観光コンテンツ創出支援	平時	早朝・夜間の活動時間創出支援事業	C あまり評価できない	1	2	6	1	4
ウ 新しい旅行スタイルの取り込み	ウ-(1)県内旅行の推進	回復期	市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業(那覇とまえるクーポン)	A and B ある程度高く評価できる	7	7	0	0	0
	ウ-(2)都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進	平時	—	E 判断不可	-	-	-	-	-
	ウ-(3)都市型MICE受入の推進	平時	那覇MICE受入推進事業	B ある程度評価できる	0	9	3	0	2
エ デジタル技術活用促進	エ-(1)観光関連事業者のデジタル技術活用を促進	平時	那覇市コロナ対策事業刷新支援事業	B ある程度評価できる	1	7	1	1	4
	エ-(2)デジタルマーケティングの推進	平時	—	E 判断不可	-	-	-	-	-

那覇市コロナ期観光回復戦略の進捗状況に対する評価及び提言の集約

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(1)観光客に対する感染対策実施の周知

【評価 : A】

- (比嘉会長)
- 昨年の感染対策ノウハウを活用できる。
- (慶田委員)
- 来場者数も過去最高を記録し、コロナ対策も強く求められるなか、県・球団との連携により混乱なく実施できたものと高く評価できる。
- (徳田委員)
- コロナ回復期の集客効果として、高く評価できる。
- (久山委員)
- しっかり根付いたスポーツ受入が県・市含め、出来ている。このシーズンは、かなり単価も上がり、那覇市内はTOPシーズンになっている。
- (興座委員)
- 概ね答申内容どおりの施策実施で評価できる。
- (与那委員)
- 県民、市民への広告等、周知が必要と思います。
- (渡邊委員)
- 感染対策は第5類になっても引き続き大切。今後も、その状況にあった対策をするための予算を確保してほしい。
- (伊志嶺委員)
- 感染対策、周知を実施しながら各種イベントを開催したことは評価できる。
- (川上委員)
- 有観客の大規模イベントを安心安全に実施し、にぎわいも創出でき、他のイベントへも波及できるモデル的な効果も果たした。
- (親川委員)
- コロナ禍での実施は評価できる。
- (石坂委員)
- 2011年2月に読売ジャイアンツの春季キャンプ誘致に成功、以降、毎年2月中旬から下旬までの約10日間、同球団の一軍キャンプを受入れ、プロ野球キャンプが実施されていた事などで前年月日を上回った。また2月の国内客数としてはコロナ前の水準を上回り過去最多となった。
- (越智委員)
- 実態においても観光客の認識においても、十分と見なしうる感染対策を実施し、かつ実現可能なイベントを企画・催行できたことは評価できる。ただし、これらにおいて球団側の負担・協力をどれぐらい必要としたのか、そして球団側の満足度はどうであったのかについては、少なくとも資料からは判然としないのでB評価とする。
- (名嘉元委員)
- 感染対策についてノウハウの習得が進み、円滑な事業実施を高く評価できる。

評価

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(1) 観光客に対する感染対策実施の周知

提
言

- (石坂委員)
- ・プロ野球キャンプに関して、2011年から誘致しているが、安泰な状況とは思えないので、例えばこの辺の部分どう力を入れていくとかかなど、しっかりやっていかなきゃいけない。
- (越智委員)
- ・審議会で発言があったように、プロ野球キャンプの開催は安泰と言えるものではない。球団からの評価には常に耳を傾ける必要がある。今年度の感染対策については球団側と調整を行うとのことだが、それに限らず「感染対策外」の「にぎわい創出」についても、安易にコロナ禍以前に戻すということではなく、球団側の求めるところと実現可能なところについて、コロナ禍下での双方の経験を踏まえてよく協議してほしい。
- (目島委員)
- ・声だし応援や会場内での飲食が解禁される中、引き続き規模に応じたイベント等に一定程度のルール設定は必要
 - ・そのルールの情報共有（どこまで拘束力を持たせるか。不公平感の払拭）
 - ・5類感染症への移行する中、感染対策情報を出すことのデメリットにも注意が必要（風評被害へつながらないように）
- (名嘉元委員)
- ・今後、「安全安心な観光地」は標準の指標とし、+α、あるいは事業趣旨・目的とする賑わいの創出に向けた新たな取り組み（展開）を求めたい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(2) 市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策

【評価 : B】

- (慶田委員)
- ・市内貸切バス支援事業については、蔓延期において利用促進に大きく寄与したものと評価できる。一方、既に予約の入っていた他市の貸切バス事業者がキャンセルされるなど、少なからず影響もでた。今度の検討課題である。
- (徳田委員)
- ・実効性のある取組ができたと評価できる。
- (久山委員)
- ・地元の利用促進により、市内の一次～三次産業のPRにつながっている。
- (興座委員)
- ・各関係事業者に対する効果があった。効果のフィードバックのための事業者アンケートが必要。
- (与那委員)
- ・市民の活用が少なかった。
- (渡邊委員)
- ・那覇市が独自に行ったことは高く評価できる。
- (伊志嶺委員)
- ・感染拡大防止に一定の効果があったと考えられ、評価できる。
- (川上委員)
- ・市民のマイクロツーリズム促進につながる取組である。
- (石坂委員)
- ・観光産業は地域経済を支える重要な産業であり、市内の宿泊施設など体験型観光コンテンツ利用で利用可能なクーポンを発行することで、市内の需要喚起。
- (越智委員)
- ・これらの事業が「市民・観光関係事業者の感染防止対策」でもあると言えるのは、感染防止対策遵守をこの事業の活用条件とすることによって、事業者と市民における遵守にインセンティブを与えるという点においてだと思う。だが、この事業を導入することによって、認証事業者がどれだけ増えたのか、市民における遵守意識がどれだけ高まったのか、ということに関するエビデンスは提出されていない。そのため、これらの事業の「ア-(2)」としての評価は判断を避けることとする。
- (名嘉元委員)
- ・クーポン助成事業は、消費喚起に大きく寄与できるが、国民（市民）の税金が原資となっていることから、長期継続は避けるべきで、今回は適時な執行となっているものと考えます。

評価

ア 市民・観光客双方が安全安心な観光地

ア-(2) 市民・観光関係事業者の感染拡大防止対策

提
言

(伊志嶺委員)

- ・取組の実施地域の感染状況、受入関係者の意見を踏まえ受入方針を確認しながら事業を進めてもらいたい。特に、高齢者、障がいのある方を受け入れの際には、特段の配慮を実施してもらいたい。

(越智委員)

- ・実施事業に対する提言は「イ-(1)」に記載する。「市民・観光関係事業者の感染防止対策」の取組については、いわゆる新しい生活様式や新しい旅のエチケットを引き続きサポートする方向で、最低限必要な対策設備（アルコール除菌機など）やその設置場所などについて市全体で協議のうえ、観光課の事業名目で必要なことを整理・実施してほしい。

(目島委員)

- ・国内観光客の増加とともに、インバウンド回復もあることから、今後はオーバーツーリズムへの対応も必要

- ・市民へ観光理解を促す機会の創出

- ・観光消費による市の経済へ及ぼす影響の見える化

(名嘉元委員)

- ・今後、「安全安心な観光地」は標準の指標とし、 $+ \alpha$ 、あるいは事業趣旨・目的とする観光関連事業者支援につながる新たな取り組み、コンテンツ創出支援（助成）などの展開を求めたい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(1)消費・宿泊需要喚起

【評価 : A】

- (比嘉会長)
- ・那覇とま〜るクーポンの活用を評価。
- (慶田委員)
- ・市内貸切バス支援事業については、蔓延期において利用促進に大きく寄与したものと評価できる。一方、既に予約の入っていた他市の貸切バス事業者がキャンセルされるなど、少なからず影響もでた。今度の検討課題である。
- (徳田委員)
- ・実効性のある取組ができたと評価できる。
- (久山委員)
- ・地元の利用促進により、市内の一次～三次産業のPRにつながっている。
- (與座委員)
- ・各関係事業者に対する効果があった。効果のフィードバックのための事業者アンケートが必要。
- (与那委員)
- ・県民・市民共に需要があった。
- (渡邊委員)
- ・那覇で宿泊してクーポンを使って買い物をする事で新たな那覇の魅力や楽しみ方を提案できたのでは。今後は県外の方へむけても事業を行ってほしい。
- (伊志嶺委員)
- ・観光関連事業者等への支援に効果があったと考えられ評価できる。
- (川上委員)
- ・市民のマイクロツーリズム促進につながる取組である。
- (石坂委員)
- ・地域経済循環修正を図れた。バスは2022年6月迄は評価。今年度、知名度低い。県事業と重複。
- (越智委員)
- ・公平性の担保が難しい施策において、十全とは言えないとしても可能な限りその担保の方法を検討して改善を試みながら、域内消費創出に一定の効果を得たことは評価できる。
- ただし、取組の位置づけそのものは視野が短期的すぎる感も否めない。言い換えると、県民による県内観光（マイクロツーリズム）の喚起は「回復期」だけのものではなく、「平時」に至っても継続して必要なことではないか。これは観光消費向上のために必要なことでもあるが、それ以上に、市民・県民における県内観光業への理解・共感を広げていくうえで必要なことだと思う。逆に言えば、「平時」に戻ればまた県外・国外観光客にばかりPRして市民・県民に目を向けないとなれば、次にパンデミック的状況が生じたときになって再び域内消費を呼び掛けても、理解を得難くなるのではないかと思う。本来「回復期」は、このように「平時」のあり方を視野に入れて「回復」のあり方を検討すべきであると思う。
- (名嘉元委員)
- ・クーポン助成事業は、消費喚起に大きく寄与できるが、国民（市民）の税金が原資となっていることから、長期継続は避けるべきで、今回は適時な執行となっているものと考えます。（再掲）

評価

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(1)消費・宿泊需要喚起

提
言

- (慶田委員)
- ・市内貸切バス事業者支援事業が令和5年度も実施するというのであれば、予約が入っていた事業者に対しては、その通り事業を補助するという、柔軟な体制でお願いできないかなということでもあります。
- (久山委員)
- ・那覇とまーるクーポン等の支援事業の継続は、前年の結果分析をもって開示し、様々な飲食業宿泊業に落とし込み、実際にその地元の方の利用傾向がどうなっているかなど戦略をしっかりとてた取り組みをしていただきたい。
- (伊志嶺委員)
- ・観光庁の観光立国の基本方針でもある「持続可能な観光」「消費額拡大」に資する取組を重点支援としてもらいたい。
- (川上委員)
- ・人材不足で観光客をさばき切れなくなっている中での需要喚起策については、もういいと思う。
- (越智委員)
- ・評価記載内容について、今次事業ではそもそも目的に組み込まれていなかったと思うので、事業評価としてはAとしたが、本来は想定しておくべきことだと思う。審議会では委員から別の観点(MICE)において、コロナ禍で得られた新たな方向性を継続して活かすことの重要性が述べられていたが、同様のことを本取組においても今後検討してほしい。具体的には、県内観光の促進やそれに対する市内事業者・市民との連携のあり方について、クーポン等の事業に限らず、コンテンツ造成なども含めて広く検討してほしい(首里杜まちづくり推進協議会のような組織との連携もその一つの例)。
- (目島委員)
- ・今後は市内消費や宿泊に関する満足度調査を実施するなど、ニーズの把握及び課題の抽出を図る必要もあると考える
 - ・レンタカー不足による移動手段のない観光客に対し、市内間の移動がスムーズにできる方策も検討
- (名嘉元委員)
- ・今後、「安心安全な観光地」は標準の指標とし、+α、あるいは事業趣旨・目的とする観光関連事業者支援につながる新たな取り組み、コンテンツ創出支援(助成)などの展開を求めたい。(再掲)

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(2) 事業継続支援・応援給付金

【評価 : B】

- (慶田委員)
- ・担当課評価に同じ。コロナ対策事業の事業予算の増額に期待する。
- (徳田委員)
- ・支援事業の利用者からの評価も高く、効果的な事業であったと評価できる。
- (久山委員)
- ・内容がわかっていない。
- (與座委員)
- ・想定件数を上回る応募があり、事業者の要望に応え得る施策だったと推察できる。
- (与那委員)
- ・コロナ対策支援事業申請がスムーズにできてよかった。NAHAMARASONも対策がしっかり出来ていた。
- (伊志嶺委員)
- ・観光関連事業者等への支援に効果があったと考えられ評価できる。
- (川上委員)
- ・NAHAMARASONについては、プロ野球キャンプと同じ。ウェディング支援事業はコロナ禍で控えていたカプルの需要の後押しになったと思われるが、事業者への効果は限定的ではないか。
- (親川委員)
- ・ウェディング事業は高く評価できる。
- (石坂委員)
- ・コロナ禍で人数制限を設けての開催となり、2年間延期を乗り越え、新たなステージへと進んでいる。ウェディングは新しい生活様式の中で結婚式などを図れた。
- (越智委員)
- ・蔓延期の事業としては、3事業とも、蔓延期に需要のある事業を実施できたことはある程度評価できる。ただし事業刷新支援事業は「業務の転換や新事業への挑戦等、新たな取り組み」を支援するものであって、対象としたのは蔓延期に限った一時的な取組ではない。その「転換」や「挑戦」が、回復期とその先をどのように見据えたものであったか（換言すると採択選定は適切であったか）、また実際に回復期に入ったのにこの支援の効果が表れているのか、少なくとも資料から読み取ることはできない。そのためBとした。
- (名嘉元委員)
- いずれの事業も臨時的に事業継続支援になったものと評価する。

評
価

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(2) 事業継続支援・応援給付金

提
言

(伊志嶺委員)

・観光庁の観光立国の基本方針でもある「持続可能な観光」「消費額拡大」に資する取組を重点支援としてもらいたい。(イ(1)に同じ)

(石坂委員)

・観光関連産業に関する支援に関して、どのくらいの規模でどういうふうにサポートしていくのか、いろんな経営状況とか、人手不足にも関わるいろんな経営状態などがありその辺の改善はしていかなきゃいけないと思っている。

(越智委員)

・コロナ禍中での、現場における「転換」や「挑戦」は貴重な経験であり、今後どのような方向に「回復」し、どのような「平時」を再創造するのかを検討するうえで重要な知見を構成するものであると思う。ので、今次の事業刷新支援事業に採択した事業者を中心に、市内事業者における「転換」や「挑戦」の実態を把握し、さらにそれが回復期においてどのように変化しているか(発展しているか、あるいはせっかくの経験が捨て去られようとしているか)を把握してほしい。

(目島委員)

・感染対策のための備品(パーティション等)の処分や再利用等に経費がかかるとの声を聞くことから、その利活用のモデルを構築し、事業者へ提案することも必要と考える

(名嘉元委員)

・給付金等は消費喚起に大きく寄与できるが、国民(市民)の税金が原資となっていることから、継続的執行は避けるべきであり、別の支援形態への変容が望まれる。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(3) 新たな観光コンテンツ創出支援

【評価 : C】

- (比嘉会長)
- 採択件数が少なく判断できない。
- (徳田委員)
- SDGs等、社会的関心の高い新たな旅行スタイルに定めるコンテンツ開発を進めていただきたい。次年度に期待したい。
- (久山委員)
- 内容がわかっていない。
- (與座委員)
- 答申内容と補助対象案件内容との乖離があった。答申内容に即した応募案件が出来るよう工夫が必要。
- (与那委員)
- 実施期間、対象枠が不透明。
- (渡邊委員)
- 支援策にはもう少し工夫が必要かと。国際通りを中心に週末だけでも屋台、夜市、朝市が出ているなど、地域や県民を巻き込んで一緒にやっていくことが必要。
- (伊志嶺委員)
- 採択件数が少なく期待した効果は得られなかったのではないかと。
- (川上委員)
- 早朝・夜間コンテンツ創出促進は、市内での宿泊消費につながる効果は高いと思われる。事業の企画や自走化に向けたアドバイス支援も行うことで、より質の高いユニークなコンテンツの創出につながると思われる。
- (親川委員)
- 整合性が無い。
- (石坂委員)
- 福州園の事業は評価。今年度、宿泊業、旅行業、レンタカー業、イベント業、バス業、土産店などにも広がるようにしてほしい。
- (越智委員)
- 進捗状況報告で「事業計画立案の段階から何らかの支援を行う必要」があったと述べているように、事業の建付けそのものに問題があったと思われる。特に、審議会にて各委員から出されたように、昨年度答申における「SDGs(ユニバーサル等)」などに焦点を当てた公募の仕方にはなりえていなかったものと思われる。そもそも「早朝・夜間」のコンテンツ作りというのは、コロナ禍を経験する以前から各種支援が行われてきたものであり、これをこの戦略の事業の一つとすること自体、「平時」というものを単純にコロナ禍以前のものと位置づけるものであって、コロナ禍を経験したあとの「平時」(ウィズコロナ/アフターコロナ)と位置づけることが出来ていないことにも遠因があると思われる。このように建付けに問題があると思われる、かつ補助実績も想定より少なくなってしまうことから、Dとする。
- (名嘉元委員)
- 那覇滞在に繋がる魅力あるコンテンツ創出を目的としているが、「早朝・夜間」の縛りがネックなることは前審議会でも意見のあったところである。極端な制限緩和は無理としても、幅を持たせるなど工夫が必要と思われます。

評価

イ 観光関連産業に対する支援

イ-(3) 新たな観光コンテンツ創出支援

提
言

- (久山委員)
 ・観光コンテンツ創出支援は、ニーズ調査の強化が絶対必須である。人流データ、属性、SNS解析、検索ワードを知ることによって改善すべきものが見えてくるので、戦略建てをしてほしい。
- (與座委員)
 ・早朝夜間に絞った募集に応募がなかったのであれば、間口の広げ方だと思う。答申内容と今後の公募の仕方、十分検討する必要があると思う。
- (伊志嶺委員)
 ・オーバーツーリズムの防止、来訪者及び地域関係者双方の満足度向上につながるような支援内容としてもらいたい。
- (川上委員)
 ・コンテンツに詳しいアドバイザー的な方からのアドバイスをいただいて支援していく形もいいと思う。事業者が将来的に自走できるような、運営の仕方までアドバイスできるような方。
- (親川委員)
 ・SDGsという言葉を使っているのであればもう少し中身のあるもので、繋がりが曖昧でやっぱ違うところの項目に入れて欲しかった。
- (越智委員)
 ・評価で記したことと同様で、また親川委員が発言されたこととも通底する意見なのだが、今後は単にコロナ禍以前を「平時」とするのではなく、コロナ禍中において声高に叫ばれた、量から質への転換、SDGsやエンカル/レスポンシブルの重視、新たな生活様式、新たな旅のエチケット、等の議論にこそ基づいた「ニューノーマル」を「平時」と捉え、その意味での平時における「魅力あるコンテンツ創出」を明確に目的にして潜在的応募者が事業計画立案できるような取組を行ってほしい。
- (目島委員)
 ・旅行スタイルの変化に伴い、エンカルツーリズム等への興味関心が高まることも想定されることから、その取り組みや事例等を観光事業者へ提案していくことも必要と考える
- ・減少傾向が見られる修学旅行に対する、新たな観光コンテンツの創出も必要
- (名嘉元委員)
 ・目的は、魅力あるコンテンツ創出により消費額を伸ばすことである。となれば、早朝・夜間の制約は2の次として事業の再構築を求めたい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(1) 県内旅行の推進

【評価 : A and B】

- (比嘉会長)
- ・那覇とま〜るクーポンの活用を評価。
- (慶田委員)
- ・担当課評価に同じ。事業者間の公平性確保が望まれる。
- (徳田委員)
- ・実効性のある取組ができたと評価できる。
- (久山委員)
- ・苦しい時期の中、助かった対策だった。
- (與座委員)
- ・各関係事業者に対する効果があった。効果のフィードバックのための事業者アンケートが必要。
- (与那委員)
- ・那覇市民の利用が少なかった。県民利用を早めにした方が良かった。
- (渡邊委員)
- ・県民が観光体験することで観光への意識づくり、お手伝いをする意識づくりができたのでは。
- (伊志嶺委員)
- ・観光客の誘客支援に効果があったと評価できる。
- (川上委員)
- ・市民のマイクロツーリズム促進につながる取組である。
- (石坂委員)
- ・市内の宿泊施設をお得に利用できる「那覇とま〜るクーポン」宿泊施設から受け取った観光体験クーポンを観光体験登録施設、土産品店、どちらでも利用を評価。
- (越智委員)
- ・公平性の担保が難しい施策において、十全とは言えないとしても可能な限りその担保の方法を検討して改善を試みながら、域内消費創出に一定の効果を得たことは評価できる。ただし、取組の位置づけそのものは視野が短期的すぎる感も否めない。言い換えると、県民による県内観光（マイクロツーリズム）の喚起は「回復期」だけのものではなく、「平時」に至っても継続して必要なことではないか。これは観光消費向上のために必要なことでもあるが、それ以上に、市民・県民における県内観光業への理解・共感を広げていくうえで必要なことだと思う。逆に言えば、「平時」に戻ればまた県外・国外観光客にばかりPRして市民・県民に目を向けないとなれば、次にパンデミック的状況が生じたときになって再び域内消費を呼び掛けても、理解を得難くなるのではないかと思う。本来「回復期」は、このように「平時」のあり方を視野に入れて「回復」のあり方を検討すべきであると思う。
- ※今次取組としてはAとして評価するが、本来はもっと中長期的視野の事業であるべきであったということとは再強調しておきたい。
- (名嘉元委員)
- ・クーポン助成事業は、消費喚起に大きく寄与できるが、国民（市民）の税金が原資となっていることから、継続しての実施は避けるべきです。（再掲）

評価

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(1) 県内旅行の推進

提
言

- (久山委員)
- ・那覇とまーるクーポンなどは、国内とインバウンドの動きによってもタイミングを見て取り組んでもらいたい。
- (越智委員)
- ・イ-(1)に同じく、今次事業ではそもそも目的に組み込まれていなかったと思うので、事業評価としてはAとしたが、本来は想定しておくべきことだと思う。審議会では委員から別の観点(MICE)において、コロナ禍で得られた新たな方向性を継続して活かすことの重要性が述べられていたが、同様のことを本取組においても今後検討してほしい。具体的には、県内観光の促進やそれに対する市内事業者・市民との連携のあり方について、クーポン等の事業に限らず、コンテンツ造成なども含めて広く検討してほしい
- ※首里杜まちづくり推進協議会のような組織との連携もその一つの例
- (目島委員)
- ・ニーズが減少傾向にある理由の調査が必要と考える
 - ・宿泊のみならず、観光体験や更に飲食(バルウォーク等)の促進に資する具体的な取り組みも必要
 - ・本島中北部や南部、離島の県民が那覇に宿泊する仕組みづくり

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(2) 都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進

評

【評価 : E】

価

取り組みがないため。

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(2) 都市型ワーケーションなどの滞在型旅行の促進

提
言

(久山委員)

・那覇市はシティホテルだけでなく、宿泊特化型ビジネスホテルなどたくさんあるので、都市型ワーケーションは、新たな視点でビジネスマン向けに施策を打つのもいいと思う。

(伊志嶺委員)

・県外企業等と受入側である県内企業等とで交流を図る仕組みとし、人材育成、地域課題への対応、新たな取組の創出といったことに繋がる支援としてもらいたい。

(越智委員)

・イ-(1)(3)への提言とも通底するが、「新しい旅行スタイル」の確立を目的とした取組なのであれば、コロナ禍における価値観の変化を経たニューノーマルに向けて中長期的視野を織り込んだ事業としていただきたい。

まずワーケーションひとつをとっても、これがコロナ禍中に脚光を浴びたのは、「量から質」というのを「客単価の向上」と理解する文脈においてその実現を描くのに有用な例であったということが大勢を占める理由だが、一方で「量から質」をボランタリズムや関係人口創出等と結びつけて理解する文脈もあり、たとえば沖総局の言う「沖縄ワーケーション」のような「地域課題解決型ワーケーション」を重視する向きもある。「平時」を単にコロナ禍以前のことと想定してしまうと、この双方、特に後者にかかわる価値転換を忘却した事業設計になってしまう恐れが高い。

またウ-(2)の取組は、審議会で議論された「人材育成」「人材確保」とも結びつけるのが良いだろう。「人材育成・確保」については、観光庁が行っている観光人材政策（特に「即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成・確保」）を参考にすることが有用と思われる。この政策の事業報告ではたとえば黒川温泉郷などにおける域外人材インターンの取組などが紹介されている。市内では、高倉 直久さん（パームロイヤル NAHA）も類似する取組を行っておられると思う。こうした取組を参考にして、域外人材インターンを（ワーケーションとは別だが）新たな「滞在型旅行」とする挑戦などを市として支援することも検討してほしい。

また、内閣府のR4年度「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」に採択された事業の中に、独自の沖縄検定を受験することを前提としたスタディツアーの提案があった。こうしたアイデアも、沖縄検定の部分を観光産業従事者としての資格・資質に転換することで、「人材育成」と結びつけた滞在型観光の創出に展開することができるかもしれない。たとえばこのようなスタディツアーへの挑戦公募といったように、敢えて絞り込んだ事業設計を行うことも検討してほしい。

(名嘉元委員)

・OCVB主体の沖縄県リゾートワーケーション推進協議会があるので、その取り組みと連携してはどうか？

◆取組の内容別 評価・提言の集約

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(3) 都市型MICE受入の推進

【評価 : B】

- (慶田委員)
- ・受入推進の取組を整理した段階に留まっていることも、仕方がないものと判断する。今後の方針に期待する。
- (徳田委員)
- ・より那覇市の現状にみあった取組の継続が望まれる。
- (久山委員)
- ・内容を分かっていない。
- (與座委員)
- ・必要な取組みの整理ができたことは評価する。5年度に向けたハード・ソフト面の対策をお願いする。
- (与那委員)
- ・なは一とでのイベントの充実。公共交通、インフラの整備必要。
- (渡邊委員)
- ・ワンストップ窓口など、様々な取組は評価できる。
- (伊志嶺委員)
- ・具体的な体制、取組内容が不明なため。
- (川上委員)
- ・MICE開催を支援する取組（貸切バス代補助等）があれば、より効果があがると思われる。
- (親川委員)
- ・市の独自性に欠けている。小規模MICEにターゲットしていない。
- (石坂委員)
- ・委託事業者の選定がされ、那覇市MICE受入の地域として相応しい拠点と賑わいを兼ね備えた場所、首里城、国際通りをはじめ、慶良間、空手会館等にも期待。
- (越智委員)
- ・推進会議の開催やアンケートの実施などを行うことができ、「MICE推進に向けた取組を整理できた」とのことであるが、一方で事業目的は推進体制の「構築」であるので、目的を十全に達成されたとまでは言えない。これらのことを踏まえてBとする。
- (名嘉元委員)
- ・那覇MICEは、都市型MICEとして明確に「地域性」を意識して議論すべきであり、県域（広域）との違いの認識共有と那覇市域の関係事業者の現状とニーズ（何を求めているか）の詳細な情報収集・分析が必要である。MICE総論や那覇市が置かれている社会インフラまでを含めた議論からは本事業の目的は達成できないと思われる。

評
価

ウ 新しい旅行スタイルの取り込み

ウ-(3) 都市型MICE受入の推進

提
言

- (徳田委員)
- ・県には県の役割、市には市が見るべき役割というのがあり、県と市で同じことをやることは非常に無駄。今一度しっかりと整理し、連携をどうやって強化していくのかということの検討がまず必要だと思う。
 - ・MICEのビジネスは、観光産業だけではなくて、地域の様々な分野の経済、影響をおよぼしている皆さんが参画できるビジネスってところを、いかに市内の事業者の皆さんに、知らせていくのが重要。そういった事業者の啓発等によってMICEにチャンスを見いだしていただける、裾野をまず拡大する必要がある。
 - ・コロナ禍を経て、MICE開催手法が大分変化し、どんどん進化していく可能性がある。那覇市が都市型MICEをいうことを銘打つために、開催施設やホテルなどの通信環境の整備は急いほうがいい。そういったことにチャレンジする施設に対する支援策を設けることが重要。(イ(2))
- (久山委員)
- ・コミュニケーション不足の課題などに対し、MICEコンテンツとしてチームビルディング的な取り組みが市内でできればいいと思う。
- (伊志嶺委員)
- ・受け入れる会議・旅行等の内容、来訪者の属性等に応じて会議場に加え関連する施設、地域、団体等の紹介、マッチング等を行うことで満足度向上、リピート化を図るような取組としてもらいたい。
- (川上委員)
- ・主催者達との意見交換をし、那覇市開催の魅力を聞き出した方がよ良い。
 - ・MICE開催のインセンティブとして、貸し切りバス支援の需要が高く、有効だと思う。
- (石坂委員)
- ・MICE受入推進会議の中ではもっと活発な意見もあって魅力あるものだったような気がする。進捗評価の文章だけだと、委員の皆さんにはわかりづらいかと思う。
 - ・R5年度に関しても、MICEのワンストップ相談窓口の開設準備、システム的なものの構築、実証実験の話など、少し1度確認し、話があれば進捗に入れていただきたいと思う。
- (越智委員)
- ・これについては、直接の関係者であられる徳田委員から審議会にて具体的な意見が出されており、そのご意見に対する異論もないので、本委員から改めて意見提示することは特にない。
- (目島委員)
- ・他地域のMICE施設(沖縄アリーナ、沖縄コンベンションセンター等)との広域連携
 - ・MICE主催者が求めるニーズ調査
- (名嘉元委員)
- ・今年度は県域との区分けを明確にし、何を目的に何を柱に事業を展開してくかを十分に検討して事業推進してもらいたい。アンケートによる情報収集も不十分なので、結論ありきではなく、柔軟な対応が必要と思われる。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

エ デジタル技術活用促進

エ-(1)観光関連事業者のデジタル技術活用を促進

【評価 : B】

- (比嘉会長)
- デジタルマーケティングの実施事業がなく、判断できない。
- (慶田委員)
- 担当課評価に同じ。事業予算の増額に期待する。
- (徳田委員)
- 支援事業の利用者からの評価も高く、効果的な事業であったと評価できる。
- (久山委員)
- 内容を分かっていない。
- (與座委員)
- 想定件数を上回る応募があり、事業者の要望に応え得る施策だったと推察できる。
- (与那委員)
- 紙媒体がまだ多い。デジタルMAPの活用
- (伊志嶺委員)
- 事業者等への支援に効果があったと評価できる。
- (川上委員)
- 事業者の前向きな投資の後押しにつながる。
- (石坂委員)
- 期待として、業務転換や新事業などに取り組む事業者の新しいチャレンジを応援するということで、ニーズは高いと判断。
- (越智委員)
- この事業はエ-(2)と同じとのことであるが、「事業継続支援・応援」としての進捗や実績は報告されている一方で、その採択事業の中に「デジタル技術活用の促進」に関わるようなものがどれだけあり、その内容はどのようなものであったのかについては、少なくとも資料には情報がない。そのため「エ-(1)」としての評価は判断を避けることとする。
- (名嘉元委員)
- 事業者のデジタル活用推進には経産省にも施策事業が存在している。特に観光事業者を対象とするなら、現状把握したうえで何を望んでいるかを明確にして取り組むべきである。

評価

エ デジタル技術活用促進

エ-(1) 観光関連事業者のデジタル技術活用を促進

提
言

- (久山委員)
- ・データ収集をし、企業へ共有して可視化することが必要であり、検討していただきたい。目標の一つ、シーズナリティの標準化もそこから始まると思う。
- (石坂委員)
- ・新しい業務転換とか新事業に取り組むチャレンジはニーズも高いと思うので、デジタル技術をフルに活用しながら、いろんな現在の課題というものを解決する必要があり、進めていく必要がある。
- (越智委員)
- ・デジタル技術活用の促進（あるいは観光Dx）は、観光と関連する全ての場所・主体・モノ・コト（市民生活も含む）と関わるものであるので、これのみに特化した事業を独立して設計するよりも、他の各種事業の中に織り込んだ方が有益であることは理解できる。ただその場合には、各事業の中でデジタル技術活用促進の成果と言える部分はどの部分であるのか、明確にわかるような報告をする必要があり、またそのような報告ができるような公募設計にしたり、事業企画立案の支援を行ったりすることが必要となると思う。一方で、あらゆる取組の公募に際して「デジタル技術活用を必ず組み込むのが条件」としてしまうと、その取組の意義や可能性を矮小化してしまう恐れもある。その点、審議会の意見も聞きながら慎重に検討してほしい。

◆取組の内容別 評価・提言の集約

エ デジタル技術活用促進

エ-(2)デジタルマーケティングの推進

評

【評価 : E】

価

取り組みがないため。

エ デジタル技術活用促進

エ-(2)デジタルマーケティングの推進

提

言

(久山委員)

- データ収集をし、企業へ共有して可視化することが必要であり、検討していただきたい。目標の一つ、シーズナリティの標準化もそこから始まると思う。

(与那委員)

- QRデジタルMAP設置

(越智委員)

- 実施事業がない現段階でコメントすべきことはあまりないが、一般論として2つ述べると、まず市の取組である以上、「何を目的としてデジタルマーケティング(推進)するのか」は、政策として明確にしておく必要があると思う。つまり、ようは他項目にも記してきた「平時とは単にコロナ禍以前のことではない」ということと関係するのだが、県も明言してきた「マス・マーケティングからターゲット・マーケティングへ」といった価値転換も十分に踏まえて検討すべきだということである。

次に、R4年度答申にもあるが、この「推進」においては人材育成も重視すべきであろう。これは、事業者へのリカレント教育や中核人材育成が中心になるかもしれないが、同時にウ-(2)に述べた域外インターンの滞在型旅行の中にも織り込めるものかもしれない。

(名嘉元委員)

- ビッグデータ、観光統計データの分析活用など進めることは良いが、最終目標は「誘客戦略」であり即効性の高い、地域の魅力を伝える「誘客動画コンテンツ」の製作事業(広義にはデジタルマーケティング分野)のなども並行して行っていただきたい。

◆その他

人材確保	
提 言	<p>(与那委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光立県なので、小・中・高での観光従事者による学びの場等を授業で設ける。幼少期から携わらせる。(人手不足解消案) 調理(琉球料理の体験実習)(観光、歴史など) <p>(親川委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材に向けた支援の中で、時給をとあるが、瞬間的に時給を上げるためのものをやるっていうのは、もうその場対策でしかない。観光人材をきっちり育てたいのであれば、時給ではなく年収ベースで年収を上げて、彼らの福利厚生であるとか、人材確保につなげることが目的であり、時給を上げるというのは表記上は違和感を感じる。少しお考えいただきたい。 <p>(興座委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> どの業態ジャンルも、人材不足が共通の課題。それぞれの取り組み内容に、人材不足がどう紐づいているか可視化できるようにし、どうすれば人材不足の解決につながるのかをわかるようにしてほしい。人材育成にも目を向けた取り組みをしていただきたい。 <p>(川上委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生向けのインターンシップ、観光業界に勤めることのイメージアップ、マッチングの機会などの支援がいいと思う。

観光のまちづくり	
提 言	<p>(親川委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん連れの方、高齢の方など、いつでもどこでもどんな方でもトイレを利用できるような観光都市がユニバーサルデザインという意味でも重要。地元にある資源をブラッシュアップし、通りのお店、事業者などに協力してもらい、いつでもトイレを使わせていただくなどして、地域が観光にお手伝いをする形作り、トイレを中心としたまちづくりをしてほしい。 <p>(久山委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村との違い特色をもって、超高齢化社会のアクティブシニア、ハンディキャップのある方向けにも選ばれるような観光産業のまちづくりが必要で、サービス介助士といった支援など、積極的に観光産業に支援していただきたい。

第2クルーズバス	
提 言	<p>(慶田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2クルーズバスが供用開始をされたが、2年後にしか建屋は完成しない。雨風増えた場合にどうなるのか心配される。それまでの間何らかの対策を講じる必要がある。ツアーバス、タクシーなどの乗り場は狭隘で、大型バスが回せないような状況である。ツアーバス以外のフリー客を近くの商業施設等に安全に誘導する必要があり、その他のフリーの客をどうさばくかということが大きな問題である。市も含め県や国が、支援などの対策を講じる必要があり、体制を作っていただきたい。

対象期の考え方	
提 言	<p>(石坂委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> これから復興期で後半に向けて平時になればいいという願望があるが、まだまだいろんな課題を含めて厳しい状況ではあるのかなと思う。戦略の柱に関してはこのまま進め、取り組みの部分に関しては、進化させていかなきゃいけないかなと思う。 <p>(久山委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期の段階